



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日
東

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所
コード番号 7731 URL http://www.nikon.co.jp
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 牛田 一雄
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部広報部長 (氏名) 豊田 陽介 (TEL) 03-6433-3741
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	748,891	△8.6	50,979	60.8	54,322	43.5	△7,107	—
28年3月期	819,388	—	31,698	—	37,868	—	18,254	—
(注) 包括利益	29年3月期 2,928百万円(—%)		28年3月期 △22,406百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△17.94	—	△1.4	5.5	6.8
28年3月期	46.05	45.94	3.4	3.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,507百万円 28年3月期 1,449百万円

(注) 28年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	997,203	522,699	52.2	1,313.89
28年3月期	966,578	528,280	54.5	1,328.68

(参考) 自己資本 29年3月期 520,566百万円 28年3月期 526,410百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、28年3月期の数値に反映して表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	94,830	△38,181	15,521	319,046
28年3月期	105,214	△80,880	△18,173	251,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	7,141	39.1	1.3
29年3月期	—	12.00	—	4.00	16.00	6,348	—	1.2
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の配当予想額は未定であります。

会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、28年3月期の数値に反映して表示しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	328,000	—	11,000	—	12,000	—	6,000	—	15.14
通期	700,000	—	45,000	—	47,000	—	34,000	—	85.82

(注) 当社は平成29年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することといたしました。このため、平成30年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	400,878,921株	28年3月期	400,878,921株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,675,654株	28年3月期	4,687,767株
③ 期中平均株式数	29年3月期	396,195,383株	28年3月期	396,409,088株

(注) 自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	541,056	△3.7	23,252	—	40,084	—	△4,773	—
28年3月期	561,827	—	△13,096	—	△162	—	△4,742	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△12.05		—					
28年3月期	△11.96		—					

(注) 28年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	696,724		297,834		42.5		747.95	
28年3月期	685,840		305,672		44.4		768.15	

(参考) 自己資本 29年3月期 296,338百万円 28年3月期 304,333百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、28年3月期の数値に反映して表示しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の実績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の6ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. 補足資料	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済情勢は、英国のEU離脱表明や米国大統領選挙結果に伴う市場の混乱はありましたが、米国、欧州ともに引き続き堅調な個人消費に支えられ、緩やかな回復基調となりました。また、我が国経済も、設備投資や個人消費において持ち直しの動きが続くなど、総じて緩やかな回復基調にありました。

事業別では、精機事業においては、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移し、FPD関連分野の設備投資は中小型パネル用の設備投資を中心に活況を呈しました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は縮小傾向が続きました。インストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野は、米国での公共予算の執行遅延の影響等により、全体として低調に推移しました。産業機器関連分野は、市況回復の遅れなどにより設備投資は低調に推移しました。メディカル事業においては、網膜画像診断機器市場が期を通じて世界的に堅調に推移しました。

当社グループは、既存事業に成長事業を加えた事業ポートフォリオで持続的に成長する企業体に生まれ変わることを基本方針とした「中期経営計画2015年度版」に基づき、将来の成長を目指してまいりました。しかしながら、半導体装置事業は黒字化の実現には至らず、映像事業は想定以上に市場縮小が進行し、成長事業の育成も期待通りに進捗しませんでした。

このような状況から、「中期経営計画2015年度版」の継続を断念し、構造改革を実施することを決定しました。企業価値向上に向けた体質改善を図り、これまでの売上成長を志向した戦略から、収益力強化を志向する戦略へ方針転換しました。

具体的には、半導体装置事業、映像事業及び本社機構の構造改革を最優先で進め、半導体装置事業では、採算性を重視し、棚卸資産の廃棄・評価減リスクの最小化を図りました。映像事業では、高付加価値製品への注力により、高収益体質を実現するため、製品戦略を見直すとともに、プレミアムコンパクトデジタルカメラ「DLシリーズ」の発売中止を決定しました。また、事業部門の戦略の見直し、本社部門の機能の再定義に伴う組織体制の見直しにより、人員適正化を図るため、国内で希望退職を募集し、1,143人が退職しました。さらに、光学部品生産の技術強化と効率化を目的として、グループ全体の光学生産機能を栃木ニコンに集約しました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高は7,488億91百万円、前期比704億96百万円(8.6%)の減少となりましたが、FPD露光装置の販売増により、営業利益は509億79百万円、前期比192億81百万円(60.8%)の増加、経常利益は543億22百万円、前期比164億54百万円(43.5%)の増加となりました。しかしながら、構造改革関連費用533億69百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は71億7百万円(前期は182億54百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、当連結会計年度より、精機事業に関して、FPD露光装置の収益認識基準について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同期との比較を行っております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[精機事業]

半導体露光装置分野では、ArFスキャナー「NSR-S322F」や2016年2月に発売した最新型ArF液浸スキャナー「NSR-S631E」等が販売台数を伸ばしました。

FPD露光装置分野では、中国市場を中心としたメーカー各社の活況な設備投資を背景として、特にスマートフォン・タブレット型端末用の中小型パネルの生産に適した「FX-66S2」や「FX-67S2」等が大幅に販売台数を伸ばしたほか、2016年3月に発売した最新装置「FX-68S」も順調に受注を獲得し、販売に寄与しました。これにより、大型パネル用の装置を含む全体の販売台数は、前年同期比で倍増する結果となりました。

これらの結果、当事業の売上高は2,476億45百万円、前期比38.4%の増加、営業利益は510億4百万円、前期比431.0%の増加となりました。

[映像事業]

レンズ交換式デジタルカメラは、プロフェッショナルモデルに迫る本格仕様のデジタル一眼レフカメラ「D750」や、高性能DXフォーマットモデル「D7200」など中高級機の販売が堅調に推移しました。しかしながら、市場縮小や昨年の熊本地震による調達先被災の影響もあり、販売台数は減少しました。

コンパクトデジタルカメラでは、2000mm相当の超望遠撮影が高画質で楽しめる多機能モデル「COOLPIX P900」や、高倍率ズームモデル「COOLPIX B500」等の高付加価値製品が好調に推移しましたが、市場が大きく縮小するなか、昨年の熊本地震による影響も加わり販売台数は大幅に減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は3,830億22百万円、前期比26.4%の減少、営業利益は277億33百万円、前期比39.4%の減少となりました。

[インストルメンツ事業]

マイクロスコープ分野では、欧米における関連予算執行の遅れと為替の影響で減収となりました。コスト削減により生物顕微鏡の収益性は向上しましたが、幹細胞事業等への投資を増やしたことにより全体としては減益となりました。

産業機器分野では、CNC画像測定システムNEXIVシリーズが売上げを伸ばしましたが、国内での半導体検査装置の低調、欧米で為替の影響を受けたことにより全体としては減収減益となりました。

これらの結果、当事業の売上高は734億49百万円、前期比4.9%の減少となり、営業利益は3億49百万円、前期比87.6%の減少となりました。

なお、株式会社ヘリオスと再生医療の実用化に向けた業務・資本提携契約を締結しました。

[メディカル事業]

メディカル事業においては、網膜画像診断機器が国内では低調でしたが、北米、欧州及び中国を中心として堅調に推移したことにより、売上げを伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は202億76百万円となりましたが、メディカル関連の新事業への先行投資等の影響により、45億6百万円の営業損失となりました。

なお、米国のVerily Life Sciences社と糖尿病による眼疾患を対象としたMachine Learning（機械学習）活用ソリューション事業で戦略的提携契約を締結しました。

[その他の事業]

カスタムプロダクツ事業では、固体レーザーが減収となりましたが、宇宙関連は売上げを伸ばしました。

ガラス事業では、FPDフォトマスクの高精度基板及び光学部品の拡販を進め、前期並みの収益を確保しました。

この結果、これらの事業を含む売上高は244億97百万円、前期比0.1%の増加となり、営業利益は49億45百万円、前期比7.5%の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて306億25百万円増加し、9,972億3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が借入金と前受金の増加等により706億53百万円増加し、投資有価証券が保有する株式の時価上昇等により161億15百万円増加した一方、たな卸資産が、構造改革に伴う評価減及び廃棄等の影響もあり429億8百万円減少したこと、また、有形固定資産が55億75百万円、及び無形固定資産が67億70百万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて362億5百万円増加し、4,745億4百万円となりました。これは主に、前受金が75億54百万円、長期借入金405億39百万円それぞれ増加した一方、償還により社債が100億円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて55億80百万円減少し、5,226億99百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が減少した一方、退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、精機事業での前受金収入が前年度に比べて減少したことや、映像事業の販売が前年度に対して減少したこと等により、前期比103億84百万円収入が減少し948億30百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度はOptos Plcの株式取得に伴う支出があったことに対し、当年度の支出は主に有形固定資産の取得によるものであったことから、前期比426億99百万円支出が減少し381億81百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入による収入により、前期比336億95百万円収入が増加し155億21百万円の収入となりました。

また現金及び現金同等物の換算差額は43億34百万円の減少となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ678億35百万円増加し、3,190億46百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率	56.6	57.5	58.6	54.5	52.2
時価ベースの自己資本比率	102.3	69.4	65.6	70.6	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	1.1	1.6	1.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.8	86.3	48.6	74.9	76.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より精機事業の収益認識基準を変更しております。従って、当期の連結経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの概況については、遡及適用後の数値で前連結会計年度末との分析を行っております。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業分野に関しては、精機事業では、半導体関連分野の設備投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。また、FPD関連分野においては、中小型パネル用の設備投資が堅調を維持することに加え、大型パネル用の設備投資の拡大が見込まれ、市場全体としては引き続き好調に推移するものと見込まれます。映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は、ともに縮小が続くことが予想されます。インストルメント事業においては、マイクロスコープ関連分野では、生物顕微鏡において米国の科学技術予算削減の影響等が懸念されますが、全体としてはシェア拡大が見込まれ、幹細胞事業ではその事業化を加速してまいります。産業機器関連分野では、世界的に市況の不透明感はありますが、自動車関連及び半導体検査装置の販売拡大を引き続き図ります。メディカル事業においては、網膜画像診断機器市場が北米、欧州を中心に堅調に推移することが見込まれます。

当社グループは、昨年11月に発表した構造改革プランに基づき、売上成長から収益力強化への戦略転換を図るため、以下の方針に従い、各施策に引き続き取り組んでいきます。

- 全社で収益性の改善・向上を目的とした「選択と集中」を実施
- 開発・販売・生産体制をグローバル規模で最適化
- 事業の構造改革に合わせた本社機構スリム化

あわせて、持続的に高い企業価値を創造する企業へ生まれ変わるため、以下の抜本的な体質改善に取り組みます。

- ポートフォリオ経営への転換
- 資本効率を重視した経営指標の導入・浸透
- カバナンス体制強化

なお、成長戦略を織り込んだ新中期経営計画は、構造改革終了後の2019年4月のスタートを目指して、改めて発表する予定です。

現時点での2018年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

売上収益	7,000億円
営業利益	450億円
税引前利益	470億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	340億円

(注) 1 2017年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することといたしました。このため、2018年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

2 次期の為替レートについては、1米ドル110円、1ユーロ120円を前提としています。

※ 上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、さまざまな要因の変化により、変動する場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は将来の成長に向けた事業・技術開発への投資(設備投資・開発投資)を拡大することで競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本とし、配当性向40%以上を目標として株主の皆様への還元を行っていく方針といたします。加えて、業績の反映度を高めていくために、引き続き総還元性向の観点に基づく利益配分の検討を行ってまいります。

2017年3月期は、期末配当金は1株当たり4円とさせて頂き、年間配当金は中間配当の12円と合わせ1株当たり16円とする予定であります。なお、次期の年間配当金については未定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業の特殊な環境・事情

精機事業が扱う半導体露光装置の対象市場としている半導体産業は、近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってきているものの、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴付けられています。この為、市場において、半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資抑制による露光装置需要の減少という事態が生じるリスクがありますが、その時期、期間、変動幅の正確な予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行うといったことがあり、需要の減退期にはたな卸資産増となりやすい構造を抱えております。また、FPD露光装置の需要は、フラットパネル市場の動向に依存していますが、フラットパネルが供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、地域毎の景気変動の状況や新しいデジタル機器をはじめ強力な競合製品の登場等によりデジタルカメラの需要が落ち込むなど、市場に変動が生じる可能性があります。

インストルメント事業においては、顕微鏡市場が飽和状態となりつつあり、業界再編等により競争構造が変化する可能性があります。また、産業機器事業は半導体・電気・電子部品・自動車・工作機械等さまざまな産業の景気、設備動向に影響を受けやすい構造となっております。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの収益と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 調達

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、大地震等の天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合は仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、紛争鉱物対応や環境に配慮した企業活動など、ESGの観点で仕入先に対してもCSR調達の推進・徹底を図っておりますが、仕入先における不備により、調達に支障をきたした場合、当社グループの事業に影響を受けるだけでなく、レピュテーションに関しても影響を及ぼし、結果として当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、拡大する設備投資規模と多彩化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進みつつあります。また、フラットパネル業界でも同様に各社の競争が激しさを増しており、業界再編の動きも現れています。このような状況により、当社グループの主要顧客の設備投資計画は変動しやすく、例えば急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合、若しくは何らかの事情により顧客の債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新製品、次世代技術の開発や市場投入がタイムリーに行えない場合や当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。FPD露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

映像事業においては、デジタルカメラを取り巻く技術的環境の進歩は速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらず新製品、次世代技術の開発や市場投入がタイムリーに行えない場合や、より高機能なデジタル機器への急激な需要シフト等の変化がある場合、収益が減少する可能性があります。精機事業同様、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、収益に影響が生じる可能性があります。

また、メディカル事業においては、新規分野への先行投資を継続的に行う必要がありますが、成果が十分に上がらない場合や、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性があります。

⑤ 価格競争の激化

半導体露光装置及びFPD露光装置においては、先端技術開発が進む一方で競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、市場の成熟化に伴い、競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場の成熟化に伴い、商品の差別化競争が一層進むとともに、特に中低級機市場では価格競争が厳しくなる傾向にあり、急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しております。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関するさまざまな法律・税制及び規制の変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用困難及び流出等のリスクにより、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが生産や販売の制約となり、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、売上げに占める海外売上高比率が83.1%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、当社グループでは売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っておりますが、外国為替相場が急激または大幅に変動した場合は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

⑧ M&A、業務提携、戦略的投資に関するリスク

当社は他社と業務提携、合弁事業、戦略的投資といった形態で関係を構築して事業を行っております。また、他社を買収することもあります。

これらは事業ポートフォリオの最適化、事業基盤の拡大や技術開発のために重要であり、当社はそれらの会社と目標を共有し、その達成に向けて協力するよう努めております。

しかしながら、そうした協力体制が構築できない場合、また、構築したとしても事業環境や競合他社の動向等により所期の成果が十分もたらされない可能性があります。また、協力体制の構築や業務統合に計画以上の時間を要することもあります。その場合、収益と財政状況に悪影響を及ぼしたり、投資価値が毀損されたりする可能性があります。

また、適切な買収や出資の対象会社を見つけたとしても、契約締結に至らない場合も収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達リスク

当社グループは、資金需要に応じ、長短バランスや直接間接金融のバランスを考慮して資金調達を実施しておりますが、金融市場環境が悪化した場合は、資金調達の際に金利上昇や資金調達手段が限定される等の影響を受ける可能性があります。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合にも、同様に当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、何らかの要因によりさらなる雇用流動化が生じた場合は、これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しております。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の危険性は高いと考えられます。

当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報並びに多くの顧客またはその他関係者の個人情報を保有しております。これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しております。しかしながら、万一、技術情報をはじめとした会社の機密情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があり、また企業情報及び個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、顧客、従業員またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、信用回復のための諸活動をはじめ、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、修理費用、賠償責任、リコール、製品等の廃棄等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑭ 自然災害等の発生

大地震・火災・異常気象などによる洪水や濁水等の自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、BCP（事業継続計画）を策定しておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ ブランド価値の毀損

「ニコンブランド」は、長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に十分努めております。しかしながら、当社グループの技術や製品・サービスに関する否定的な評判・評価が世間に流布されることによって信用が低下し、ニコンブランドの価値が毀損された場合、収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

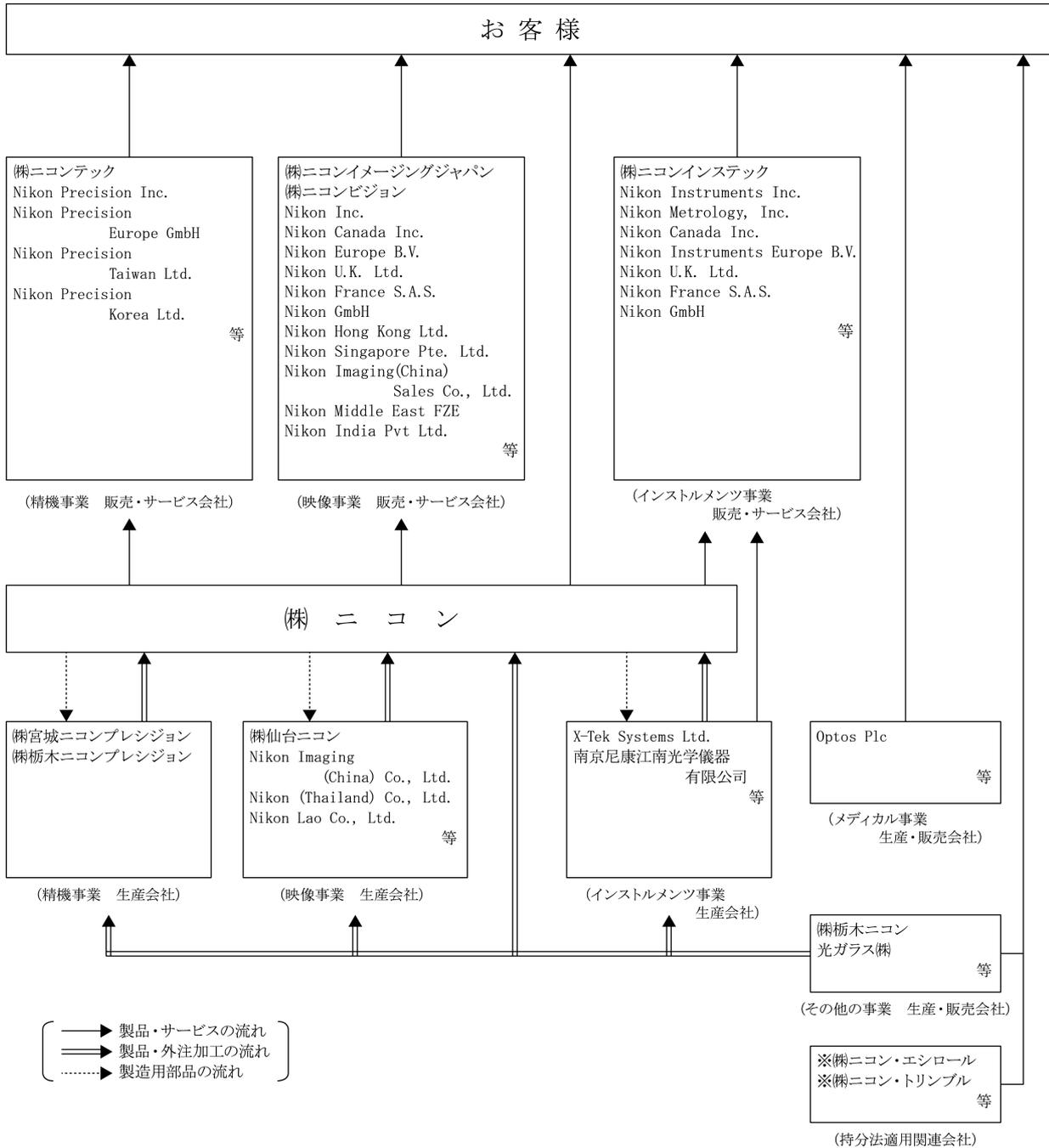
⑯ 環境規制

当社グループは、エネルギー、温室効果ガス、大気、水、有害化学物質、廃棄物などさまざまな環境に関する法令及び規制等の適用を受けています。法規制遵守のために必要な処置を講じていますが、将来は、これらがさらに強化される可能性や、または、過去の環境責任が発生する可能性があります。そのための対応費用が多額となった場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社ニコン(当社)及び子会社90社、関連会社10社より構成されており、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、メディカル事業、その他の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準統一による経営基盤の強化を目指し、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することといたしました。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,595	327,249
受取手形及び売掛金	98,416	86,902
商品及び製品	118,224	111,314
仕掛品	118,526	82,163
原材料及び貯蔵品	26,667	27,031
繰延税金資産	42,804	39,674
その他	23,595	26,434
貸倒引当金	△2,433	△2,262
流動資産合計	682,397	698,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,932	132,619
減価償却累計額	△82,921	△82,778
建物及び構築物(純額)	48,010	49,840
機械装置及び運搬具	202,721	192,789
減価償却累計額	△164,444	△162,158
機械装置及び運搬具(純額)	38,277	30,631
土地	15,681	15,726
リース資産	8,402	9,131
減価償却累計額	△6,624	△5,932
リース資産(純額)	1,778	3,198
建設仮勘定	3,566	4,250
その他	84,265	83,381
減価償却累計額	△63,920	△64,945
その他(純額)	20,345	18,435
有形固定資産合計	127,659	122,083
無形固定資産		
のれん	20,766	18,616
その他	43,135	38,514
無形固定資産合計	63,901	57,130
投資その他の資産		
投資有価証券	73,970	90,086
退職給付に係る資産	1,699	8,751
繰延税金資産	7,591	8,036
その他	9,401	12,677
貸倒引当金	△43	△69
投資その他の資産合計	92,618	119,482
固定資産合計	284,180	298,696
資産合計	966,578	997,203

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,399	104,614
短期借入金	16,500	13,607
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	771	863
未払費用	52,056	66,983
未払法人税等	4,011	3,248
前受金	102,997	110,552
製品保証引当金	7,066	6,518
その他	17,100	16,629
流動負債合計	327,903	333,017
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	44,200	84,739
リース債務	1,300	2,553
繰延税金負債	8,951	9,321
退職給付に係る負債	8,902	8,623
資産除去債務	3,657	3,713
その他	3,381	2,535
固定負債合計	110,394	141,486
負債合計	438,298	474,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,624	80,624
利益剰余金	376,002	360,146
自己株式	△13,255	△13,215
株主資本合計	508,847	493,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,735	18,365
繰延ヘッジ損益	△35	△218
為替換算調整勘定	12,550	8,361
退職給付に係る調整累計額	△6,687	1,026
その他の包括利益累計額合計	17,563	27,535
新株予約権	1,339	1,496
非支配株主持分	530	636
純資産合計	528,280	522,699
負債純資産合計	966,578	997,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	819,388	748,891
売上原価	506,772	443,978
売上総利益	312,615	304,912
販売費及び一般管理費	280,916	253,932
営業利益	31,698	50,979
営業外収益		
受取利息	1,986	1,833
受取配当金	1,258	1,401
持分法による投資利益	1,449	1,507
関税還付金	1,063	—
デリバティブ評価益	—	2,044
その他	4,872	4,233
営業外収益合計	10,630	11,020
営業外費用		
支払利息	1,384	1,300
為替差損	171	2,694
競争法関連損失	—	1,307
その他	2,904	2,375
営業外費用合計	4,460	7,677
経常利益	37,868	54,322
特別利益		
固定資産売却益	3,172	123
投資有価証券売却益	572	4,384
特別利益合計	3,745	4,508
特別損失		
固定資産売却損	26	82
減損損失	8,449	5,147
投資有価証券評価損	—	2,708
構造改革関連費用	2,726	53,369
環境対策費	1,833	—
特別損失合計	13,035	61,309
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	28,578	△2,478
法人税、住民税及び事業税	11,007	7,867
法人税等調整額	△782	△3,331
法人税等合計	10,224	4,535
当期純利益又は当期純損失(△)	18,353	△7,014
非支配株主に帰属する当期純利益	99	93
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	18,254	△7,107

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,353	△7,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,039	6,631
繰延ヘッジ損益	1,165	△183
為替換算調整勘定	△28,019	△4,219
退職給付に係る調整額	△4,884	7,724
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△10
その他の包括利益合計	△40,759	9,942
包括利益	△22,406	2,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△22,453	2,863
非支配株主に係る包括利益	46	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,475	80,711	378,515	△12,412	512,290
会計方針の変更による累積的影響額			△8,790		△8,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,475	80,711	369,725	△12,412	503,499
当期変動額					
剰余金の配当			△8,727		△8,727
剰余金の配当(中間配当)			△3,174		△3,174
親会社株主に帰属する当期純利益			18,254		18,254
自己株式の取得				△976	△976
自己株式の処分			△75	133	58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△87			△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△87	6,276	△842	5,347
当期末残高	65,475	80,624	376,002	△13,255	508,847

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	20,775	△1,200	40,517	△1,821	58,270	1,132	507	572,200
会計方針の変更による累積的影響額								△8,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,775	△1,200	40,517	△1,821	58,270	1,132	507	563,410
当期変動額								
剰余金の配当								△8,727
剰余金の配当(中間配当)								△3,174
親会社株主に帰属する当期純利益								18,254
自己株式の取得								△976
自己株式の処分								58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,039	1,165	△27,967	△4,866	△40,707	206	22	△40,478
当期変動額合計	△9,039	1,165	△27,967	△4,866	△40,707	206	22	△35,130
当期末残高	11,735	△35	12,550	△6,687	17,563	1,339	530	528,280

当連結会計年度(自 2016年4月1日至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,475	80,624	376,002	△13,255	508,847
当期変動額					
剰余金の配当			△3,967		△3,967
剰余金の配当 (中間配当)			△4,761		△4,761
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△7,107		△7,107
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△19	44	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△15,855	39	△15,816
当期末残高	65,475	80,624	360,146	△13,215	493,031

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,735	△35	12,550	△6,687	17,563	1,339	530	528,280
当期変動額								
剰余金の配当								△3,967
剰余金の配当 (中間配当)								△4,761
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△7,107
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,629	△183	△4,189	7,714	9,971	157	106	10,235
当期変動額合計	6,629	△183	△4,189	7,714	9,971	157	106	△5,580
当期末残高	18,365	△218	8,361	1,026	27,535	1,496	636	522,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	28,578	△2,478
減価償却費	37,738	32,860
減損損失	8,449	5,351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,425	△162
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,983	△394
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△223	△859
受取利息及び受取配当金	△3,245	△3,234
持分法による投資損益(△は益)	△1,449	△1,507
支払利息	1,384	1,300
固定資産売却損益(△は益)	△3,146	△41
投資有価証券売却損益(△は益)	△572	△4,384
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,708
売上債権の増減額(△は増加)	29,763	10,545
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,571	41,795
仕入債務の増減額(△は減少)	3,554	△12,831
前受金の増減額(△は減少)	25,792	6,402
その他	7,420	27,021
小計	115,064	102,091
利息及び配当金の受取額	4,338	4,671
利息の支払額	△1,404	△1,247
競争法関連支払額	—	△1,307
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,782	△9,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,214	94,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,957	△21,294
有形固定資産の売却による収入	3,678	270
投資有価証券の取得による支出	△6,791	△8,835
投資有価証券の売却による収入	1,009	5,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△43,562	△1,100
貸付金の増減額(△は増加)(純額)	△162	△173
その他	△13,094	△12,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,880	△38,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△0	—
長期借入れによる収入	12,500	38,952
長期借入金の返済による支出	△15,000	△2,902
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△11,910	△8,733
非支配株主への配当金の支払額	△24	△45
その他	△3,738	△1,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,173	15,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,575	△4,334
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,414	67,835
現金及び現金同等物の期首残高	259,625	251,210
現金及び現金同等物の期末残高	251,210	319,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 : 82社
 主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレシジョン、
 (株)仙台ニコン、(株)宮城ニコンプレシジョン、
 (株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンインステック、
 Nikon (Thailand) Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、
 Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon Inc.、
 Nikon Precision Inc.、Nikon Europe B.V. 他

新規連結子会社の数 : 3社

株式取得 : 1社 Mark Roberts Motion Control Limited

設立 : 2社 Nikon CEE GmbH 他

連結除外子会社の数 : 5社

連結子会社間の合併による消滅 : 5社 (株)黒羽ニコン 他

- (2) 非連結子会社数 : 8社 (うち持分法適用会社数 0社)

主要会社名 : (株)ジグテック 他

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 : 3社
 主要会社名 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンプル 他

- (2) 持分法を適用していない
 非連結子会社の数 : 8社

主要会社名 : (株)ジグテック 他

- (3) 持分法を適用していない
 関連子会社数 : 7社

主要会社名 : 日本システム制御(株) 他

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nikon Mexico, S.A. de C.V.、NIKON DO BRASIL LTDA.、Nikon (Russia) LLC.、Mark Roberts Motion Control Limited、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.、Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、光硝子(常州)光学有限公司、南京尼康江南光学儀器有限公司、Nikon Lao Co., Ltd.の決算日は12月31日となっております。

なお、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

「収益認識基準の変更」以外は、最近の有価証券報告書(2016年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識基準の変更)

精機事業において、FPD露光装置の当社の海外向け販売取引の収益認識基準については、従来、契約条件等を勘案し、船積み基準ないし顧客指定場所引渡し基準によっておりましたが、当連結会計年度より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、高精細ディスプレイの生産に適したFPD露光装置の販売割合が高まるなか、当該装置の据付作業は従来の装置よりも複雑であり、据付の期間の長期化及び高度化が見込まれるために、FPD露光装置の船積みあるいは顧客指定場所への引渡しよりも据付完了時に収益を認識することが、収益の実態をより適切に反映させることになるために行うものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は3,527百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,002百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は8,790百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、取締役等に対し、中期経営計画で示す業績の実現及び企業価値の持続的向上のためのインセンティブを一層高めることを目的に業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」(以下「役員報酬BIP信託」)と称される仕組みを導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する業務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、3年間の中期経営計画の最終年度における業績達成度等に応じて3年ごとに役員報酬として当社株式の交付及びその換価処分金相当額の金銭を給付するインセンティブプランであります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末970百万円及び576,900株、当連結会計年度末970百万円及び576,900株であります。

なお、2016年11月に発表した構造改革の実施に伴い、2016年3月末に終了した事業年度から2018年3月末に終了する事業年度までの3事業年度を対象とする中期経営計画を取り下げたため、当該中期経営計画に連動する業績連動型株式報酬は支給しないことと致しました。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	61,057百万円	47,554百万円
貸倒引当金繰入額	△405百万円	△90百万円
製品保証引当金繰入額	3,703百万円	2,999百万円
給与手当	37,976百万円	36,235百万円
退職給付費用	3,987百万円	4,039百万円
その他の人件費	20,261百万円	18,842百万円
研究開発費	66,780百万円	63,632百万円

2 デリバティブ評価益

デリバティブ評価益は、外貨建借入金及び利息全額に係る為替・金利変動リスクの回避を目的とした金利通貨スワップ取引の評価差額となります。一方、金利通貨スワップの対象となる外貨建借入金には、為替差損が生じております。

3 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産

当社グループは、当連結会計年度において、事業用資産及び遊休資産の減損損失を特別損失に5,351百万円計上しております。

半導体装置事業については、現在の状況において将来キャッシュ・フローを見積もった結果、投資の回収が見込めない事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に4,183百万円計上しております。

また、当社グループが保有する固定資産の活用状況及び今後の見通しを調査した結果、今後の具体的な使用が見込めない遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に1,168百万円計上しております。減損した主な固定資産の種類は、機械装置及び運搬具3,924百万円、工具、器具及び備品549百万円、建設仮勘定418百万円、のれんを除く無形固定資産349百万円、その他108百万円であります。

なお、減損損失5,351百万円のうち、製品の商品化を中止したことに伴い使用見込みがなくなった遊休資産203百万円を特別損失の「構造改革関連費用」に含めて計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	機械装置及び運搬具ほか	日本	4,183
遊休資産	機械装置及び運搬具ほか	日本、中国、タイほか	1,168

※工具、器具及び備品は、連結貸借対照表上、有形固定資産のその他に含めております。

(2) 資産のグルーピングの方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。

なお、正味売却価額については、主に固定資産評価額を基準にして合理的に算定しております。

4 構造改革関連費用

当社グループでは、企業価値向上に向けた体質改善を目的として売上成長から収益力強化への戦略転換を行い、構造改革を実施しております。これに伴い、当連結会計年度において、以下の内容を構造改革関連費用として計上しております。

内容	金額（百万円）
たな卸資産評価損及び廃棄損（半導体装置事業）	27,447
国内における希望退職者の募集に伴う割増退職金等	16,654
製品の商品化中止に伴う損失	7,471
その他	1,796
合計	53,369

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「精機事業」は半導体露光装置及びFPD露光装置の製品・サービスを提供、「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「インストルメンツ事業」は顕微鏡、測定機、X線/CT検査システムなどの製品・サービスを提供、「メディカル事業」はOptos Plcの網膜画像診断機器などの製品・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2017年2月より、当社製品の優位性の中核を担う光学部品生産の技術強化及び生産体制の効率化を目的として、各事業に分散していた光学部品の国内生産機能を当社の連結子会社である(株)栃木ニコンに集約し、新たな生産拠点を立ち上げました。この生産拠点は、当連結会計年度より、「その他」に含めております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	メディカル 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	178,888	520,484	77,242	18,311	794,926	24,461	819,388	—	819,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	398	502	1,011	—	1,912	21,533	23,445	△23,445	—
計	179,287	520,986	78,253	18,311	796,839	45,994	842,834	△23,445	819,388
セグメント利益 又は損失(△)	9,605	45,751	2,819	△4,675	53,501	4,598	58,099	△26,401	31,698
セグメント資産	197,332	185,940	63,250	54,483	501,006	62,990	563,997	402,580	966,578
その他の項目									
のれんの償却額	—	—	683	1,780	2,463	—	2,463	—	2,463
減価償却費	3,191	19,557	1,678	1,980	26,408	6,390	32,798	4,939	37,738
有形固定資産 及び無形固定資産の 増加額	9,739	10,573	1,596	45,826	67,735	6,877	74,613	5,135	79,748

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去492百万円及び全社費用△26,893百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産410,236百万円、セグメント間取引消去△7,656百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	メディカル 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	247,645	383,022	73,449	20,276	724,393	24,497	748,891	—	748,891
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	312	748	868	70	1,998	27,505	29,504	△29,504	—
計	247,957	383,770	74,317	20,346	726,392	52,003	778,395	△29,504	748,891
セグメント利益 又は損失(△)	51,004	27,733	349	△4,506	74,582	4,945	79,527	△28,548	50,979
セグメント資産	154,923	159,068	69,221	51,825	435,039	81,968	517,008	480,195	997,203
その他の項目									
のれんの償却額	—	39	683	1,927	2,650	—	2,650	—	2,650
減価償却費	2,934	16,188	1,582	2,176	22,882	5,355	28,238	4,622	32,860
有形固定資産 及び無形固定資産の 増加額	7,511	8,309	2,437	544	18,802	10,450	29,252	4,219	33,472

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△154百万円及び全社費用△28,393百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産493,684百万円、セグメント間取引消去△13,489百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より精機事業において収益認識基準を変更し、遡及適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の精機事業の売上高が3,527百万円、セグメント利益が5,002百万円それぞれ減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
116,449	209,382	168,459	138,296	186,799	819,388

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	タイ	その他	合計
75,462	5,419	4,136	11,748	28,860	2,032	127,659

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
126,347	181,332	124,608	148,996	167,605	748,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	タイ	その他	合計
78,422	4,906	4,319	7,901	24,510	2,023	122,083

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インスト ルメン ツ事業	メディカル 事業	計			
減損損失	7,047	792	38	—	7,878	570	—	8,449

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インスト ルメン ツ事業	メディカル 事業	計			
減損損失	4,183	728	—	—	4,911	439	—	5,351

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インスト ルメン ツ事業	メディカル 事業	計			
当期末残高	—	—	2,392	18,373	20,766	—	—	20,766

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インスト ルメン ツ事業	メディカル 事業	計			
当期末残高	—	609	1,708	16,297	18,616	—	—	18,616

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	1,328円68銭	1,313円89銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	46円05銭	△17円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45円94銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	18,254	△7,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(百万円)	18,254	△7,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,409	396,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	936	—
(うち新株予約権(千株))	(936)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	2007年2月27日取締役会 決議ストックオプション (新株予約権62個) 普通株式62,000株	—

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より収益認識基準を変更し、遡及適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は32円12銭、1株当たり当期純利益は9円93銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は9円91銭それぞれ減少しております。

4 1株当たり純資産額の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

前連結会計年度 576,900株、当連結会計年度 576,900株

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 354,281株、当連結会計年度 576,900株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,406	171,223
受取手形	2,411	5,338
売掛金	58,624	47,261
商品及び製品	66,990	48,497
仕掛品	107,437	74,487
原材料及び貯蔵品	8,924	8,523
繰延税金資産	31,595	31,838
その他	61,778	26,356
貸倒引当金	△40	△39
流動資産合計	412,129	413,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,675	20,570
構築物	695	645
機械及び装置	14,227	9,448
車両運搬具	28	19
工具、器具及び備品	6,199	6,383
土地	9,836	9,836
リース資産	1,081	934
建設仮勘定	2,505	2,633
有形固定資産合計	56,251	50,472
無形固定資産		
ソフトウェア	14,551	12,435
その他	5,673	4,861
無形固定資産合計	20,225	17,296
投資その他の資産		
投資有価証券	61,085	76,214
関係会社株式	100,369	101,691
出資金	1	1
関係会社出資金	14,786	15,472
長期貸付金	6,595	4,313
前払年金費用	5,160	2,364
繰延税金資産	5,406	6,350
その他	3,837	9,068
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	197,234	215,468
固定資産合計	273,711	283,238
資産合計	685,840	696,724

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	384	227
電子記録債務	27,982	23,532
買掛金	68,053	59,720
短期借入金	18,241	13,600
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	610	500
未払金	5,200	4,795
未払費用	24,366	37,969
未払法人税等	66	825
前受金	95,359	90,517
預り金	36,273	34,479
製品保証引当金	3,705	3,254
その他	1,512	1,034
流動負債合計	291,757	280,457
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	44,200	84,657
リース債務	782	662
資産除去債務	2,333	2,296
その他	1,095	815
固定負債合計	88,410	118,432
負債合計	380,167	398,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金		
資本準備金	80,711	80,711
資本剰余金合計	80,711	80,711
利益剰余金		
利益準備金	5,565	5,565
その他利益剰余金		
研究開発積立金	2,056	2,056
固定資産圧縮積立金	10,335	9,491
別途積立金	111,211	111,211
繰越利益剰余金	30,539	16,909
利益剰余金合計	159,707	145,232
自己株式	△13,255	△13,215
株主資本合計	292,639	278,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,711	18,338
繰延ヘッジ損益	△17	△205
評価・換算差額等合計	11,693	18,133
新株予約権	1,339	1,496
純資産合計	305,672	297,834
負債純資産合計	685,840	696,724

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	561,827	541,056
売上原価	447,116	396,352
売上総利益	114,711	144,704
販売費及び一般管理費	127,808	121,451
営業利益又は営業損失(△)	△13,096	23,252
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11,340	16,412
その他	5,527	5,539
営業外収益合計	16,868	21,951
営業外費用		
支払利息	1,147	1,163
その他	2,786	3,956
営業外費用合計	3,933	5,119
経常利益又は経常損失(△)	△162	40,084
特別利益		
固定資産売却益	2,396	126
投資有価証券売却益	470	4,283
特別利益合計	2,866	4,409
特別損失		
固定資産売却損	55	68
減損損失	7,654	4,646
投資有価証券評価損	—	2
構造改革関連費用	—	49,791
環境対策費	1,771	—
特別損失合計	9,481	54,508
税引前当期純損失(△)	△6,777	△10,014
法人税、住民税及び事業税	△1,195	△1,170
法人税等調整額	△840	△4,070
法人税等合計	△2,035	△5,240
当期純損失(△)	△4,742	△4,773

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年4月1日至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	65,475	80,711	5,565	2,056	9,354	111,211	56,815	185,002
会計方針の変更による 累積的影響額							△8,575	△8,575
会計方針の変更を反映 した当期首残高	65,475	80,711	5,565	2,056	9,354	111,211	48,240	176,427
当期変動額								
固定資産圧縮積立金 の積立					1,209		△1,209	—
固定資産圧縮積立金 の取崩					△227		227	—
剰余金の配当							△8,727	△8,727
剰余金の配当 (中間配当)							△3,174	△3,174
当期純損失(△)							△4,742	△4,742
自己株式の取得								
自己株式の処分							△75	△75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	981	—	△17,701	△16,720
当期末残高	65,475	80,711	5,565	2,056	10,335	111,211	30,539	159,707

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,412	318,777	20,744	△1,200	19,543	1,132	339,453
会計方針の変更による 累積的影響額		△8,575					△8,575
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△12,412	310,201	20,744	△1,200	19,543	1,132	330,878
当期変動額							
固定資産圧縮積立金 の積立		—					—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—					—
剰余金の配当		△8,727					△8,727
剰余金の配当 (中間配当)		△3,174					△3,174
当期純損失(△)		△4,742					△4,742
自己株式の取得	△976	△976					△976
自己株式の処分	133	58					58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△9,033	1,183	△7,849	206	△7,643
当期変動額合計	△842	△17,562	△9,033	1,183	△7,849	206	△25,205
当期末残高	△13,255	292,639	11,711	△17	11,693	1,339	305,672

当事業年度(自 2016年4月1日至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	65,475	80,711	5,565	2,056	10,335	111,211	30,539	159,707
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					1,133		△1,133	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,871		1,871	—
剰余金の配当							△3,967	△3,967
剰余金の配当 (中間配当)							△4,761	△4,761
当期純損失(△)							△4,773	△4,773
自己株式の取得								
自己株式の処分							△19	△19
会社分割による減少					△106		△845	△952
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△844	—	△13,629	△14,474
当期末残高	65,475	80,711	5,565	2,056	9,491	111,211	16,909	145,232

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△13,255	292,639	11,711	△17	11,693	1,339	305,672
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△3,967					△3,967
剰余金の配当 (中間配当)		△4,761					△4,761
当期純損失(△)		△4,773					△4,773
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	44	25					25
会社分割による減少		△952					△952
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,626	△187	6,439	157	6,596
当期変動額合計	39	△14,434	6,626	△187	6,439	157	△7,838
当期末残高	△13,215	278,205	18,338	△205	18,133	1,496	297,834

6. 補足資料

会計方針の変更による遡及影響額

2016年3月期について収益認識基準の変更を遡及適用した影響額につきましては、以下のとおりであります。

(遡及前)

(単位：百万円)

		通期
全社	売上高	822,915
	営業利益	36,701
	経常利益	42,870
	税金等調整前当期純利益	33,581
	親会社株主に帰属する当期純利益	22,192
精機事業	売上高	182,416
	営業利益	14,607

(遡及後)

(単位：百万円)

		通期
全社	売上高	819,388
	営業利益	31,698
	経常利益	37,868
	税金等調整前当期純利益	28,578
	親会社株主に帰属する当期純利益	18,254
精機事業	売上高	178,888
	営業利益	9,605

(増減)

(単位：百万円)

		通期
全社	売上高	△3,527
	営業利益	△5,002
	経常利益	△5,002
	税金等調整前当期純利益	△5,002
	親会社株主に帰属する当期純利益	△3,937
精機事業	売上高	△3,527
	営業利益	△5,002